

い今深を 今ま谷見る

そのいち
其の志



具体的な整備台数は下表の通りです。市内すべての小・中学校がネットワークで結ばれ、市内全児童・生徒間で情報のやりとりをすることが可能となります。

対象学校	合併前台数	合併後台数	整備年度
旧岡部町小学校4校	104台	363台	平成18年度
旧川本町小学校2校	90台	194台	平成18年度
花園小学校	42台	127台	平成18年度
岡部中学校	42台	109台	平成19年度
川本中学校	46台	104台	平成19年度
花園中学校	42台	109台	平成19年度
合計	366台	1,006台	

深谷市は情報教育先進市として、積極的に予算を組み小・中学校にコンピューターを整備しています。その中、旧深谷市に比べ、合併前の旧3町の整備台数が不足していたため、旧3町の台数を大幅に増やします。また、旧深谷市分については、新規入れ替えを行います。

小・中学校のコンピューター設置

合併1年 深谷市の取り組み

沈黙考 (ちんもっこう)

深谷市長 新井 家光



常に改革と前進を図らなければ、行政といえども時代の流れの中に埋没してしまうことは必至です。財政改革は中でも特に重要な課題であり、深谷市でも補助金を見直さざるを得ない状況となっております。

医師会員の皆様が苦勞されて運営してこられた深谷大里看護専門学校も、その例外とすることはできませんでした。市は、平成7年度に建設費の一部約5億円を補助金として交付し、また、運営費の借入れに対する償還金総額約2億5千万円を市で補助してまいりました。これは、私が市長に就任した後も契約に基づき履行させていただきました。

しかし、看護専門学校への県補助金が削減されつつあり、今後は赤字運営の補填のために、市が運営費を補助してゆかねば経営が難しいことも明らかでありました。こうした財政的課題を克服し、加えて医師会の負担を軽減できるという利点も踏まえ、看護専門学校の存続を図るためには、看護専門学校を引き継ぐ大学を積極的に誘致し、その経営母体による新たな法人が設立され、運営を図っていただくことが最善の方法であるとの考えに至りました。

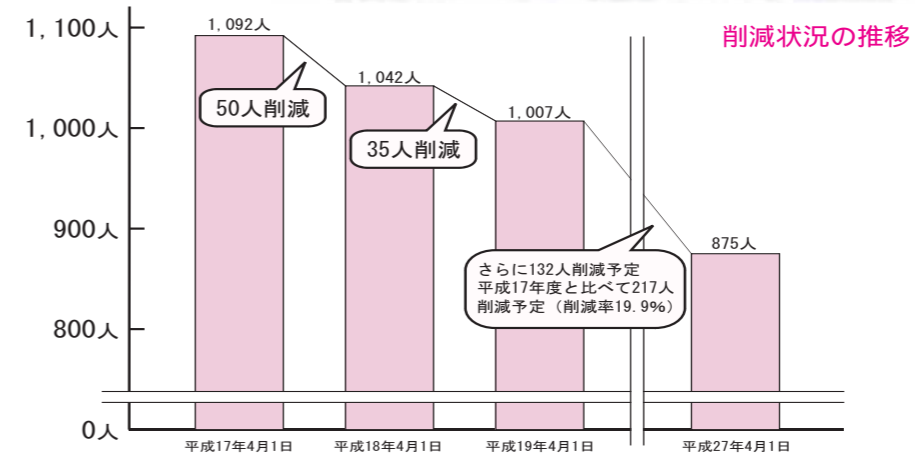
現状の維持が次第に困難になる中で、私は、看護専門学校の生き残りをかけ、さらに将来的に発展できる可能性を重視し、医師会と協議を重ね、運営そのものを改革する道を選択させていただいたのです。医師会が設立した看護専門学校と大学の両方ともうまく存立し、市の財政負担を軽減させることを念頭に熟慮した結果なのです。

今日、時代の流れに沿った改革を実施していくために、市町村の合併や企業の合併または統廃合が進められております。こうした合併や統廃合については、確かに情において忍びないところはあろうかと思いますが、私は、決して情に流されることなく、将来へ向けて何が本当に求められているのかを、冷静に考えてまいりたいと存じます。

かくすれば かくなるものとは知りながら やむにやまれぬ大和魂 吉田松陰

職員削減の状況

～平成17・18年度で85人削減～



合併前の平成17年4月1日の1市3町の職員数(消防職員を除く)は、1,092人でしたが、平成18年4月1日の職員数は、1,042人となり合併前の職員数と比較して、50人削減となりました。

さらに、平成19年4月1日では35人削減し、職員数は1,007人となっています。

また、前年度の退職者の2分の1を新規採用する「退職・1/2採用方式」により、平成27年4月1日の目標職員数(消防職員を除く)を875人とし、10年間で217人の削減(削減率19.9%)を目指します。

市では、合併のスケールメリットを生かして事務事業の効率化を行い、市職員および人件費の削減を進めています。今回、職員削減の状況および職員削減に伴う人件費削減効果をお知らせします。なお、合併によって削減された人件費は、他の分野で活用されています。

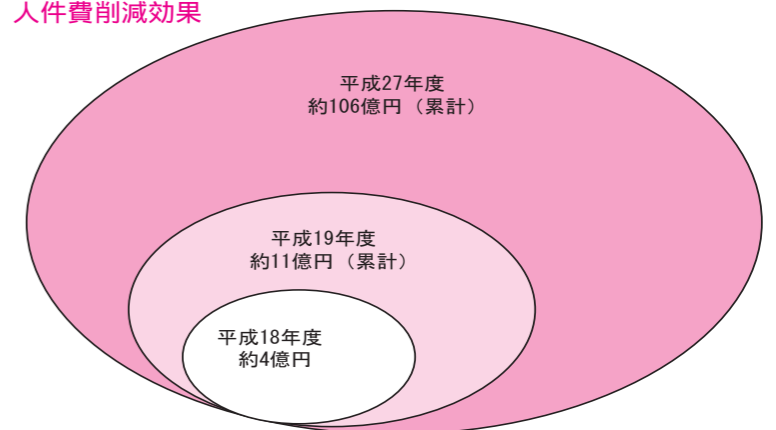
職員削減状況から見た合併の効果

職員削減に伴う人件費削減効果

～平成18年度に約4億円削減～

平成18年度に削減された人件費は、単年度で約4億円になりますが、職員の削減効果は平成19年度以降も続きます。この考え方で人件費の削減効果を試算すると平成19年度までの累計で約11億円、平成27年度までの10年間で、累計で約106億円の人件費削減となります。

人件費削減効果



人件費の基礎数値は、新市建設計画と同様に平成15年度の人件費を使用しています。また、人件費には給与のほかにも共済負担金、退職手当負担金、地公災負担金が含まれています。